⑭ 菅原　直志（民主市民ネットワーク）

市制50周年記念事業への提言

命を守る道路行政への提言～歩車分離信号、30キロ規制など

問　歩車分離信号設置への取り組みと課題を問う。

答　交通管理者である警察署へ働きかけ、現在17カ所に設置されました。渋滞発生の可能性があるため、通行量等の精査は必要ですが、今後も要望していきます。

問　中学生が本物のスポーツに触れられる機会を。

答　トップアスリート等を招くほか、多摩テック跡地に運動施設整備計画のある明治大学との連携を検討していきます。

問　命をテーマにした事業を展開出来ないか。

答　いのちのミュージアムを活用したメッセージ展等、命の大切さに関する事業を検討します。

⑮ 清水登志子（日本共産党）

〝いつまでも住み続けたい〟の願いを実現するために～高齢者民間住宅家賃助成制度の拡充と固定資産税減免制度の実施を～

問　都市再生機構（UR）や公社住宅も家賃助成の対象に出来ないか。

答　今後の研究課題にしたいと考えています。

問　固定資産税の減免制度の明確化と周知は。

答　市税全体の中で整合性を考慮し、検討します。

貧困の連鎖を断ち切るために、子どもたちへの教育支援策の充実を

問　低所得者向けの生活支援や学習支援の見解は。

答　支援活動を行っている団体への支援等、子どもたちが経済的理由で進学を諦めることのないよう出来る限り努力します。

⑯ 大高　哲史（日本共産党）

～横田への飛来あり得る～MV―22オスプレイ配備反対を政府に求めよ！

問　市の見解を求める。

答　正確な情報把握に努め、適時的確に対応していきます。

より詳細な放射能測定を！～子どもたちの命を守るために～

問　保育園給食の食材を、検査機関に依頼し、細かい測定をされたい。

答　東京都地域子育て特別支援事業で対応します。

問　小・中学校の給食食材についても、詳細な測定を行うべきではないか。

答　2・3学期も、都による検査を実施します。

問　再び、子ども関連施設等での詳細な測定を求めるが見解を問う。

答　今後も定点8カ所の測定結果をもとに、状況を把握していきます。

⑰ 峯岸　弘行（公明党）

市民の心の健康、命を守る施策の充実について

答　多くの自治会や団体へ、体と心の健康づくり等の一環として、市民のゲートキーパー養成に力を注ぎます。

急増する生活保護からの自立支援策について

答　ハローワークOBの就労支援員が担当ケースワーカーと連携し、就労意欲の喚起や精神的フォローを行っています。

新選組結成150周年・スポーツ祭東京2013を見据えての「おもてなしの観光振興策」について

答　様々な取り組みを通じて訪れる方々をおもてなしし、「新選組のふるさと日野」を発信していきたいと考えています。

⑱ 池田　利恵（自民クラブ）

いじめ対策を問う！

問　いじめ抑制へ重要な役割を果たす家庭との具体的な連携について問う。

答　学校や家庭での様子を共有しているほか、相談が出来る環境づくりにも努め、いじめ問題の解決に取り組んでいます。

問　教育行政の課題として、いじめ問題をどのように対応していくのか。

答　心豊かな大人に育てていく中で、生涯を通した教育だけでなく、いじめ問題に関しても、適切な対応が出来るよう、質の向上という視点で教育に努めていきます。

ごみ再資源化装置に関しての研究を！

問　環境面や財政面を考慮して、焼却処理に頼らない最善の方法についての研究を行うべきでは。

答　非焼却方式など、調査研究をしていきます。

⑲ 古池　初美（民主市民ネットワーク）

子どもの学びと育ちをサポートする地域づくりを拡げよう！

問　学級崩壊、いじめへの対策、相談窓口等の状況について問う。

答　大きな学級崩壊は見られません。また、教育・子育ての各分野で子ども自身と保護者からの相談に対応しています。

問　選べる学校制度の検証で、地域への意識に変化はないか。

答　約85％の割合で住所地の指定校が選ばれており、地域意識を持っていると考えられます。

問　中学校区を地域と捉え、地域が子どもの育ちをサポートする仕組みが必要ではないか。

答　地区青少年育成会の活動を中心とした地域の子どもたちをサポートする仕組みが機能しており、これを財産と考えて更に強化していきます。

請願の審議結果

今定例会では、請願6件が審議されました。結果は次のとおりです。

■採択2件

▼「程久保地域の市街化調整区域及び程久保川の管理について」に関する請願

▼東京都住宅供給公社住宅の家賃見直しと引き下げを求めることに関する請願

■継続4件

▼垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの米軍普天間飛行場への配備に反対する、日本政府への意見書提出を求める請願

▼大飯原発再稼働停止について政府への意見書提出を求める請願

▼百草谷戸地区にある「公園予定地」に公園整備を求める請願

▼建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める請願

意見書

今定例会で可決した意見書の要旨は次のとおりです。なお、意見書の全文は市ホームページでご覧いただけます。

■中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

中小企業は、地域の経済や雇用の要として非常に大きな役割を果たしていますが、経済環境は厳しく、苦しい経営を余儀なくされています。経済成長には雇用の大多数を支える中小企業の活性化が重要で、政府に対し次の点の実現を求めます。

①必要な公共事業に一定期間集中的な投資②「国内立地推進事業費補助金」の拡充③電力の安定的供給体制の構築、省エネ機器買い換え等を促進④優秀な若手人材の確保の対策

【意見書提出先】内閣総理大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

■自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

地方自治体が所有・管理する社会資本（道路、橋、上下水道等）の多くは改築期を迎えています。災害時には住民の生命・財産を守る機能もあるが、財政の悪化から防災・減災の強化はおろか、計画的修繕や改築すら進まない状況です。政府は社会資本の経年劣化対策、防災・減災のために重点的な予算配分を行い、地方負担額の軽減を要望します。

【意見書提出先】内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣

■香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書

我が国領海に侵入し、尖閣諸島の魚釣島に不法上陸した香港の民間団体に対して、出入国管理及び難民認定法により強制送還したことは極めて遺憾です。現政権は国際的に間違ったシグナルを出しており、外交の基本姿勢を立て直す必要があります。よって、以下の項目の実行を求めます。

①現場海域での映像全てを早急に公開②今後は厳正に刑事手続を進め、中国に対して断固抗議し、再発防止を強く求めること③法制度の整備、防衛施策の強化④尖閣諸島の国有化に向けた早急な取り組み⑤領土問題は存在しないことを国際社会に示す。

【意見書提出先】内閣総理大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、国土交通大臣、防衛大臣、内閣官房長官、衆議院議長、参議院議長

■李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書

韓国大統領は、島根県竹島に不法上陸したほか、天皇陛下の韓国訪問に関して極めて礼を失する発言をしました。更に、いわゆる従軍慰安婦問題について言及し、日韓基本条約で解決されているにも関わらず「日本の責任ある措置を求める」と述べるなど、韓国の行動は歯止めがなくなっているようです。よって、政府は一時の経済政策や外交政策等にとらわれずに、国際司法裁判所提訴、対韓国外交の総合的見直しを進めるべきです。

【意見書提出先】内閣総理大臣、外務大臣、財務大臣、内閣官房長官

■義務教育である小学校・中学校の国有地の敷地貸付料を無償とすること、学校施設の増改築時の承諾料徴収を撤廃することを国に求める意見書

国は、国有地を義務教育施設には有償で、社会福祉施設には無償で貸し付けています。そして、学校施設の増改築の際には、承諾料も徴収しており、国有地の小・中学校の改築を足踏みさせています。財政負担軽減のための義務教育施設の国有地貸付料無償化と、増改築承諾料撤廃を求めます。

【意見書提出先】内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長

■東京都住宅供給公社住宅の家賃見直しと引き下げを求める意見書

来年4月予定の東京都住宅供給公社の家賃改定では、入居者の7割近くが対象となります。景気が回復しない中、消費税率の引き上げが迫り、電気料金の値上げもされるなど、居住者は厳しい生活状況にあります。住宅のセーフティーネットとして公社住宅の役割は重要で、今以上の家賃値上げは認められません。よって、値上げ改定された家賃を平成22年3月時点に引き下げることを求めます。

【意見書提出先】東京都知事、東京都住宅供給公社理事長

請願・陳情の提出の仕方

請願・陳情は、皆さんの声を市政に反映させる有効な手段です。次の点にご留意の上、議会事務局にご提出ください。

【請願】

請願を提出された方の希望により、請願の主旨説明を委員会の中で行うことが出来ます（代理人可）。

【陳情】

提出された陳情は、速やかに全議員に配布します。これにより、議会閉会中でも陳情主旨を議員に伝えられます。ただし、委員会や本会議での審査・採決は原則として行いません。

【請願の提出方法等】

各定例会初日の正午までに提出された場合は、一般質問2日目終了後に上程され、当該定例会において審議されます。

請願・陳情の書式は下表のとおりです（内容は簡潔に、なるべくA4縦版横書きで）。なお、請願には紹介議員（注）の署名が必要です。

また、郵送では受け付けていません。詳しくは、議会事務局へお問い合わせを。

（注）紹介議員とは、請願の主旨を十分に理解し、市議会に提出することに賛同した市議会議員のことで、請願書の提出には1人以上の紹介議員が必要です。

（表　紙）

日野市議会議長
　　様

件名
○○○○○○○○○○
　　に関する請願
平成　　年　　月　　日

請願代表者
　住所
　氏名　※自署しない場合は押印が必要
　　他○○名
　　（市内○○名、市外○○名）
　電話

紹介議員
　氏名

（本　文）

請願の要旨